

災害に強く、新たなまちを支える復興道路・復興支援道路 東日本大震災から10年が経過し、節目の年に全線開通

国土交通省 東北地方整備局 道路部

1. はじめに

東日本大震災の復興を牽引するリーディングプロジェクトとして、国が主体となって整備を進めてきた延長550kmの復興道路・復興支援道路（以下、「復興道路等」）は、一刻も早い復旧・復興を目指し、災害に強く、新たなまちを支える道路として、約10年という月日を経て令和3年12月18日に全線開通を実現した（図-1）。

本稿では、道路整備のコンセプトと沿線で発現されている様々な整備効果を紹介する。

2. 災害に強く、新たなまちを支える道路

整備にあたり、以下のコンセプトをかけた整備を行った。

1) 強靱性の確保

復興道路である三陸沿岸道路は、津波浸水区域の95%を回避し、残り5%は橋梁で通過しており、災害時でも通行できるよう整備している。（写真-1）

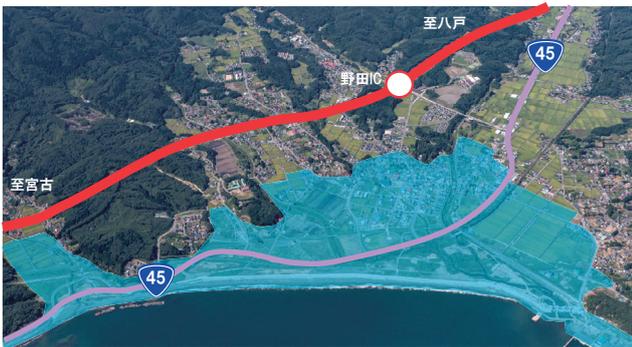


写真-1 復興道路 三陸沿岸道路の野田IC付近（岩手県野田村）

2) 復興まちづくりの支援

ICを弾力的に配置し、まちづくりと一体的に整備することで、各自治体の拠点施設や商工業施設などと連携した道路整備を行っており、水産業や商工業施設等へのアクセス性が向上している（図-2）。



図-1 復興道路等の位置図（令和3年12月末）

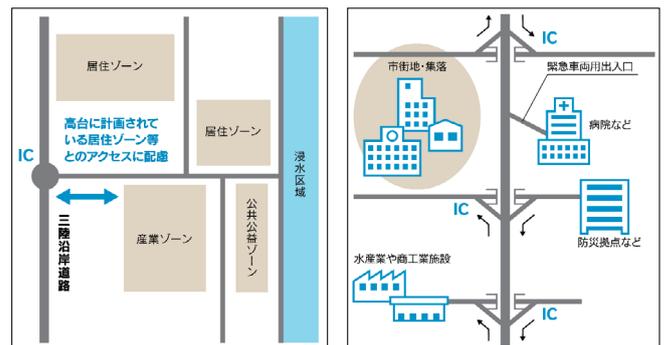


図-2 復興まちづくりとICの弾力的配置

3. 全線開通による様々な整備効果

1) 全線開通で都市間の所要時間が大幅に短縮

復興道路等の整備により、特に三陸沿岸の移動時間は大きく変化した。復興道路の三陸沿岸道路では、震災前は、仙台から八戸間の移動は8時間35分を要していたが、全線開通により約3時間短縮となった。

また、復興支援道路の東北中央自動車道（相馬～福島）では、1時間15分を要していたが、全線開通により52分と約3割の短縮が図られた。この他の復興支援道路においても同様に、大幅な時間短縮となっており、沿岸部だけでなく、沿岸と内陸との連携を促進している（図-3）。

2) 青森・岩手・宮城の復興道路等沿線に新たに工場が245件立地

産業等では、沿線地域で工場立地が進むなどの効果が発現してきている（図-4）。特に、宮城県内では新たに158件と、大きく立地が伸びている。

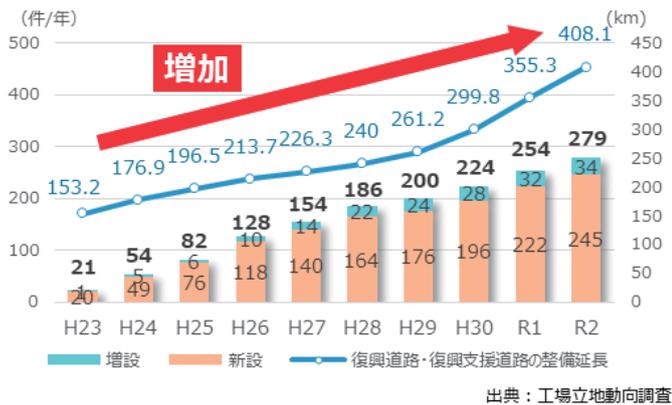


図-4 青森・岩手・宮城での工場立地の推移（累積）

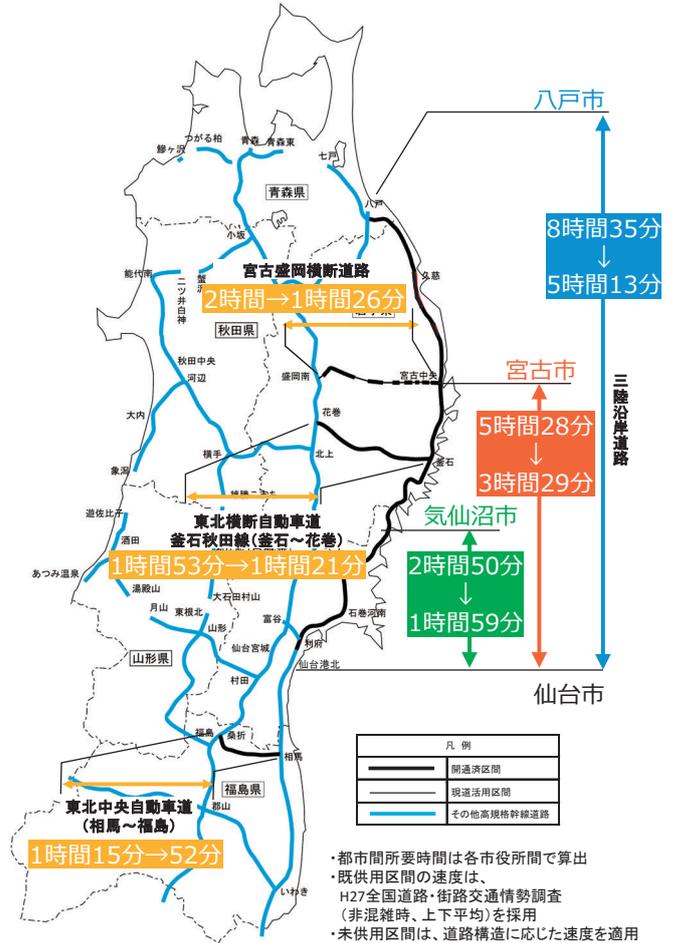


図-3 都市間所要時間の変化

3) 宮城県気仙沼市でIC近郊に水産加工団地が集積

気仙沼市魚市場へ水揚げされる魚が近傍の水産加工団地で商品化され、トラックターミナルを介して復興道路である三陸沿岸道路から全国へ出荷されている。このように、復興道路等を中心としたサプライチェーンが構築されている（写真-2）。



資料：気仙沼市提供資料（R3.2月時点立地企業数）

写真-2 気仙沼港 IC 近郊の水産加工施設等集積地

4) 復興道路等沿線で道の駅がリニューアルオープンするなど賑わいを創出

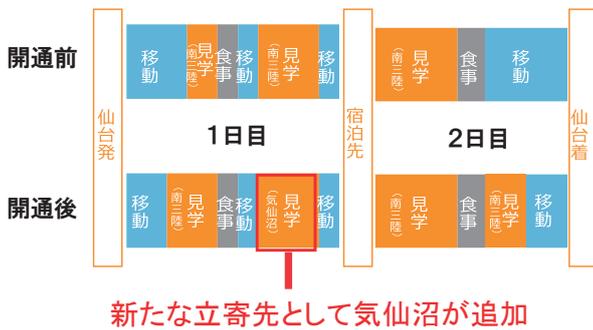
道路上からの案内を充実し、単に休憩施設としての利用だけでなく、地元の窓口でもある道の駅の利用により、地元への立ち寄りも後押ししている（写真－3）。



写真－3 道の駅「高田松原」（岩手県陸前高田市）R1.9.22 リニューアルオープン

5) 震災伝承施設へのアクセスが向上し見学エリアや見学時間が拡大

沿線にある震災伝承施設は、教育旅行等で多く利用されている。全線開通によりアクセスが向上したことで見学エリアや見学時間が拡大し、充実した旅行パッケージを組めるようになっている（図－5、写真－4）。



図－5 教育旅行のスケジュール例

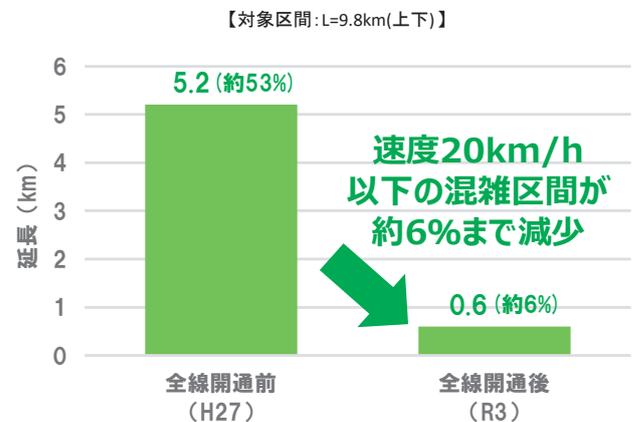


写真－4 教育旅行の様子（東日本大震災津波伝承館）

提供：東日本大震災津波伝承館（岩手県陸前高田市）

6) 沿線市街地では交通混雑が緩和

復興道路等の開通により、市街地を走行していた通過交通が復興道路等へ転換したことで、市街地の交通混雑が緩和されており、機能分担が図られている。例えば、岩手県宮古市内の幹線道路では、速度 20km/h 以下の混雑区間が 5.2km から 0.6km と大きく減少している（図－6、図－7）。



※ 混雑区間とは、速度20km/h以下の区間(上り・下り)

出典：H27 全国道路街路交通情勢調査 混雑時旅行速度、R3 ETC2.0プローブデータ10月平日17時台

図－6 混雑区間の変化（宮古市内 国道 106 号）



出典：H27全国道路街路交通情勢調査 混雑時旅行速度



出典：R3 ETC2.0プローブデータ10月平日17時台

図－7 岩手県宮古市内の走行速度の変化

4. おわりに

東日本大震災から約10年という節目の年に、かつてないスピードで進められてきた復興道路等は全線開通を実現することができた。これまで、復興道路等の整備にご協力いただいた皆様へ、改めて感謝申し上げます。

ご紹介したように、沿線地域では様々な効果が発現してきており、復興まちづくりがさらに加速していくための大きな力となっていくものと感じている。

今後、整備された道路が一層活用され、様々な分野に効果が波及していき、被災地をはじめとした東北全体が力強く発展していくことに期待を込める。